

貸借対照表

2024年 5月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	246,336	【流 動 負 債】	103,123
現金及び預金	10,622	買掛金	65,804
売掛金	37,329	一年内長期借入	12,876
営業貸付金	6,372	未払金	7,084
商品	236	従業員未払金	15
立替金	18	未払費用	6,564
関係会社短期貸付金	166,150	短期リース債務(貸主)	5,533
短期リース債権	13,106	前受金	1,074
未収入金	11,310	預り金	555
前払費用	1,456	未払法人税等	492
仮払金	63	未払消費税	3,122
未収還付税金	0	【固 定 負 債】	168,157
貸倒引当金	△330	退職給付引当金	19,542
【固 定 資 産】	129,602	長期借入金	128,532
〔有 形 固 定 資 産〕	91,913	長期預り保証金	4,800
建物	0	役員退職慰労引当金	5,373
工具器具備品	76	長期リース債務(貸主)	7,572
賃貸用資産	91,836	長期前受収益	2,337
〔無 形 固 定 資 産〕	399	負 債 合 計	271,280
電話加入権	363	(純 資 産 の 部)	
その他無形固定	35	【株 主 資 本】	104,657
〔そ の 他 投 資 等〕	37,289	資本金	50,000
出資金	5,000	〔資 本 剰 余 金〕	11,821
長期貸付金	15,410	その他資本剰余金	11,821
長期未収入金	2,255	利 益 剰 余 金	42,836
長期差入保証金	3,518	利益準備金	12,500
長期前払費用	4,323	別途積立金	15,000
長期繰延税金資産	24,448	繰 越 利 益 剰 余 金	15,336
貸倒引当金(投資)	△17,665	(うち 当期 純利益)	28,697
		純 資 産 合 計	104,657
資 産 合 計	375,938	負 債・純資産 合 計	375,938

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法 … 法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 … 個別法による原価法
- 3) 固定資産の減価償却方法
有形固定資産 … 定率法
無形固定資産 … 定額法
- 4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 … 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 … 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- 5) 収益及び費用の計上基準 … 当社は主に保険事業、リース・ネットワーク事業を行っております。商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。なお商品販売のうち、代理人に該当すると判断したものについては、他の当事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しております。
- 6) リース取引の処理方法 … リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7) 消費税等の会計処理 … 税抜方式を採用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済み株式の数
普通株式 100,001 株

3. その他の注記

決算後に生じた会社の状況に関する重要な事項
該当事項なし